

令和7年度の公立保育園における児童の受け入れ状況は

一部の園で保育士が不足し、令和7年4月時点で5人の受け入れが困難になった



ないとう きくえ
内藤 喜久枝
自由民主党田原市議団



公立保育園における児童の受け入れ対策について

問 令和7年度の公立保育園における児童の受け入れ状況は。

答 3歳未満児の申し込みが増えたことにより、一部の保育園で配置基準に対して保育士が不足し、令和7年4月時点で5人の受け入れが困難となった。

問 保育士の配置を多く必要とする3歳未満児の申し込みが増えたとのことだが、その要因を市はどのように分析しているのか。

答 就労されている保護者や早期職場復帰の希望者の増加および保育料の無償化に伴う早期入所希望の増加が要因と考えている。

問 どの保育園にも入れなかった場合、保護者に対して市はどのように対応しているのか。

答 家庭での保育が基本であるため、育児休業の延長対応のお願いと併せ、一時預かり事業、子育て施設の利用案内、民間事業者の一時預かりサービスの案内などを行っている。

問 保育士の離職を防ぐために、市はどのように取り組んでいるのか。

答 人材の定着に向けた働きやすい職場環境づくりや、業務の効率化などに取り組んでいる。

問 保育園の適正化は、子どもにとってどのようなメリットがあると捉えているのか。

答 一定の集団保育規模の確保および年齢ごとのクラス編成で、子どもの発達段階に応じてより効果的な保育を提供でき、集団生活の中で社会性や協調性、人と関わる力など、生きる力の基礎を培うことができるというメリットがあると考えている。

問 公立保育園の適正化のスケジュールは。

答 当初スケジュールの前倒しや計画の見直しを行うなど、柔軟に対応していく必要がある。

問 本市における小中学校の教員の今後の働き方改革について、現状と今後の取り組みは。

答 勤務時間以外の業務を行う時間外在校等時間を月45時間以内に抑えることを目標に取り組みしており、目標が達成できた教員の割合は、小中学校合わせて、令和4年度は69・3%、令和5年度は72・5%となっている。今後の取り組みは、時間外在校等時間の縮減を目指すという教員自身の意識改革、職場環境の整備、部活動改革、業務改善の推進、外部人材の活用等を進めるとともに、本年度、福江中学校が取り組んでいる教員の勤務実態把握・分析事業の成果等を参考にし、働き方改革ロードマップに示されている、2026年度末ま

問 本市の少子化等の社会状況を踏まえた小中学校の今後の学校配置の在り方は。

答 中長期的な視点に立って、改めて方向性を検討する時期に来てしていると認識している。また、早急に統合・再編案を示し進めるのではなく、慎重に検討していく必要があるものと考えている。

小中学校の今後の在り方について

小中学校の今後の学校配置の在り方は
改めて方向性を検討する時期に来て
いると認識している



なかの あきのぶ
中野 哲伸
自由民主党田原市議団

